

自然環境を活用した親子の居場所づくりの参画型地域活動支援
Attempting to support child-rearing through collaboration with the
government

藪田弘美
Yabuta Hiromi

I. 研究の背景と目的

現代社会において、幼児教育の専門家として 2030 年にはグローバル化がますます進展し、社会が加速度的に変化し将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちには非認知能力の育成が重要とされている。非認知能力の育成には、自然環境に身を置くことの意義が非常に見出されている。これを機に国内でも自然体験型教育プログラムが広がりを見せてきている。幼児教育での環境教育の重要性も「ベオグラード憲章」(1975)¹⁾でも示されている。しかしながら、乳幼児を対象とした環境教育研究において、「幼児教育」と「環境教育」をまたぐ先行研究はほとんどないのが現状である(井上, 2009)。特に、先行研究から未就園児を対象とした環境教育研究は不足しているのではないかと考える。高野(2014)は、2000 年前後から、「地元学」という言葉が広がり始め、持続可能な社会のための教育、エコツーリズム、グリーンツーリズム、コミュニティ・スクールなど地域に注目し、かつ学びの要素を含む多様な概念が出されている。環境教育の分野でも、自然体験にとどまらず、社会的な要素を持って行動につなげていく大切さが議論されていると述べている。これらは、地域を教育の場として位置付けているのではないだろうか。併せて、公立保育所の役割の部分で地域での子育て支援の重要性を述べている(中山, 2021)。そこで、Place-Based Education と子育て支援に着目した。現状、子育て支援を担う行政には自然体験型環境教育を指導できる人材はほとんどいないと考える。半面地域には、子育て支援や自然体験活動に取り組む人材、自然資源は豊富に存在しているのではないだろうか。吉積(2015)も、地域の人的資源や自然資源を生かすことで、未就園児を対象にした自然体験型環境教育プログラムを子育て支援として実施できる可能性を秘めていると述べている。研究者の勤務する大学の T 市における第 2 期子ども子育て支援事業計画(令和 2 年度～令和 6 年度)では、地域子育て支援事業として乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を行っている。しかし、戸外を利用する子育て支援事業はほとんど見られない。上述したことから、親子を対象とした「外遊び」の場を提供し、子どもの遊び場、親同士の交流、専門家への相談などができる場を設け、子育て支援を行う事を考えた。本実践では、①T 市の外遊びの現状とニーズを把握し、②「外遊び」の場を開催することで参加者の外遊び環境の思い、考え方を認識することを目的とする。

II. 研究の方法

1. 調査対象者

「おそとであそぼ」のイベントに参加した0歳児から6歳児保護者100名（事前調査時点）がアンケートに協力した。このうち、事後調査に回答したのは、69名だった。

2. 調査項目

事前調査では下記の設問を設けた。

属性情報 子どもの年齢、居住市町村名、イベントを知ったきっかけ（チラシ・家族や知人の紹介・新聞・その他）をたずねた。

子どもの遊びと子育てについて 「Q1. コロナ禍の主な遊び場はどちらですか？」には「自宅」と「外遊び」から回答を求めた。「Q2. 外遊びができる環境が充実していますか?」、 「Q3. 日頃から子育て支援センターを利用していますか?」、 「Q4. コロナ禍でも子育て支援が必要だと思いますか?」、 「Q5. 外遊びを日々の遊びの中で取り入れたいと思いますか?」、 「Q6. 外遊びに興味がありますか?」、 「Q7. 外遊びには何か道具が必要だと思いますか?」、 「Q8. 0～3歳児くらいで外遊びが必要だと思いますか?」、 「Q9. 外遊びができる子育て支援センターがあった場合、利用しようと思いますか?」、 「Q10. 助産師に気軽に相談できる環境は必要だと思いますか?」には「はい」と「いいえ」から回答を求めた。

事後調査では、上記のQ4からQ10の質問に対して「はい」と「いいえ」から回答を求めた。さらに、「本日の満足度について、5段階で教えてください。」と教示し、「1 = とても満足」から「5 = とても不満」の5件法で回答を求めた。最後に、本日の感想を自由記述形式でたずねた。

3. 調査のタイミング

2021年10月23日（日）10:00～12:00

4. 分析方法

アンケート調査の2件法は反復クロス集計を行い、5件法はパーセンテージで示した。自由記述は、逐語記録として書き出しKHcoderを用いて前処理を行い、抽出語リストを作成し、その後、共起ネットワーク分析を行った。

5. 倫理的配慮

本研究は実践と実態把握を中心に進めることから、アンケート調査紙に、研究の目的とデータの取り扱いについて、以下5点を示した。①データは統計的に処理され個人が特定されないこと。②研究目的でのみデータを使用すること。③いかなる理由でも本人以外に個人のデータが開示されないこと。④データ提供の可否がいかなることにも影響しないこと。⑤いつでも研究参加を拒否できることである。提供を拒否する場合は、質問紙のチェック欄にチェックを入れるよう依頼した。

Ⅲ.結果

本研究のアンケート調査から得られた結果は以下の通りである。

1. 子どもの年齢

1名の回答者（保護者）に対して2名以上の子どもが参加したケースもあり、事前調査時点の子どもの人数は131名だった。回答者1名あたりの子どもの人数は1.31名（Min=1, Max=3）だった。131名のうち、0歳児が25名、1歳児が36名、2歳児が32名、3歳児が24名、4歳児が9名、5歳児が3名、6歳児が2名だった（図1）

2. 居住市町村名

津山市が78名（上高倉1, 高野山西1, 椿高下1, 二宮1, はいだ1, 東一宮1含む）、鏡野町4名（鏡野2含む）、美作市3名（美作町2含む）、真庭市2名、美咲町2名、大阪市1名、北園町1名、吉備中央町1名、久米南町1名だった。無記入が7名だった。

3. イベントを知ったきっかけ

「チラシ」が51名、「家族や知人の紹介」が28名、「新聞」が1名、「その他」が9名、無記入が11名だった（図2）

4. 子どもの遊びと子育てについて（本質問）

Q1. コロナ禍の主な遊び場はどちらですか？【事前調査】

「自宅」が68名、「外遊び」が20名、両方が12名だった（図3）

Q2. 外遊びができる環境が充実していますか？【事前調査】

「はい」が46名、「いいえ」が53名、「どちらでもない」が1名だった（図4）

Q3. 日頃から子育て支援センターを利用していますか？【事前調査】

「はい」が46名、「いいえ」が54名だった（図5）

Q4. コロナ禍でも子育て支援が必要だと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が97名、「いいえ」が2名、無回答が1名だった。事後調査に回答した69名を対象に、反復観測によるクロス集計表を作成した。その結果、事前調査の回答にかかわらず、事後調査では69名が「はい」と回答していることがわかった（図6・表1）

Q5. 外遊びを日々の遊びの中で取り入れたいと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が100名、「いいえ」が0名だった。事後調査（n=69）も同様に、「はい」が100名、「いいえ」が0名だった（表2）

Q6. 外遊びに興味がありますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が99名、「いいえ」が1名だった。事後調査（n=69）では、「はい」が69名、「いいえ」が0名だった（表3）

Q7. 外遊びには何か道具が必要だと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が59名、「いいえ」が37名、「どちらでもない」が4名だった。事後調査（n=69）について、反復観測によるクロス集計表を作成した。事前調査と事後調査で意見が変わった回答者が8名おり、このうち、「はい」から「いいえ」に変わったのが5名、

「いいえ」から「はい」に変わったのが3名だった。「はい」「いいえ」のみの2（はい・いいえ）×2（事前調査・事後調査）で検定（マクネマーの有意変化の検定）が可能だった。イエーツの補正を適応した統計値は $\chi^2(1) = 0.125$ で、今回のイベントに参加することでの有意な態度変容は認められなかった（表4）

Q8. 0～3歳児くらいで外遊びが必要だと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が99名、「いいえ」が1名だった。事後調査（n=69）では、「はい」が69名、「いいえ」が0名だった（表5）

Q9. 外遊びができる子育て支援センターがあった場合、利用しようと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が98名、「いいえ」が2名だった。事後調査（n=69）では、「はい」が69名、「いいえ」が0名だった（表6）

Q10. 助産師に気軽に相談できる環境は必要だと思いますか？【事前調査・事後調査】

事前調査で「はい」が98名、「いいえ」が2名だった。事後調査（n=69）では、「はい」が69名、「いいえ」が0名だった（表7）

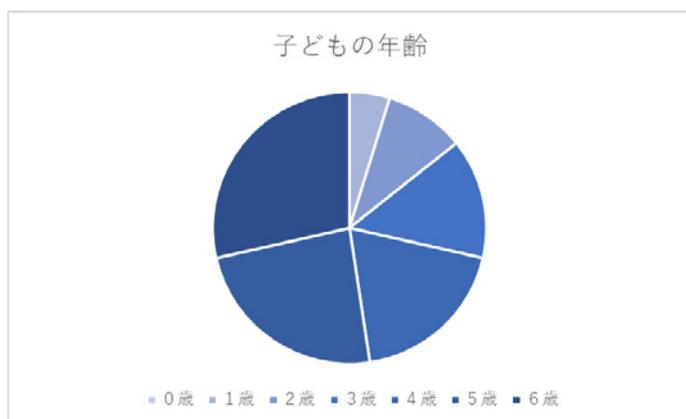


図1 子どもの年齢

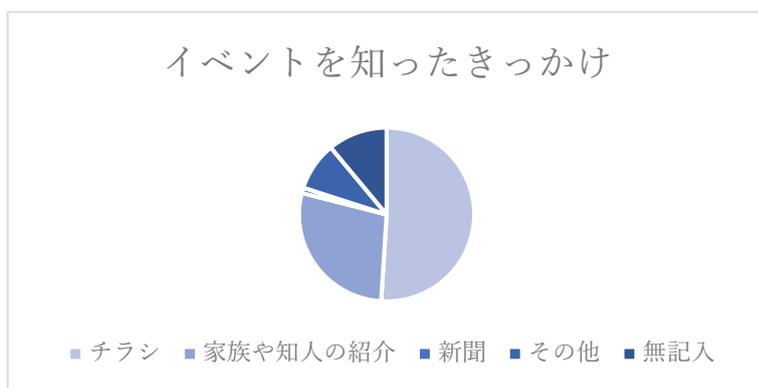


図2 イベントを知ったきっかけ

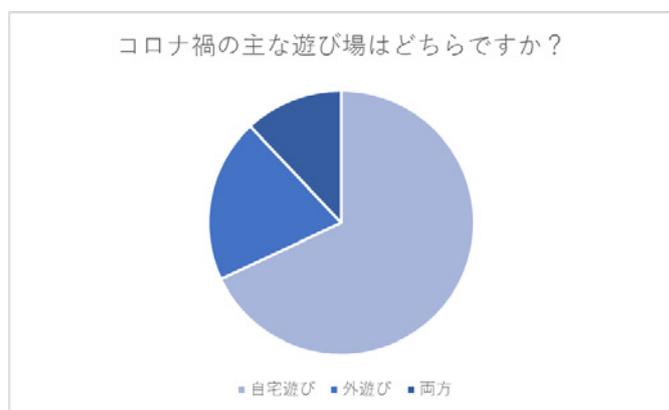


図3 質問1

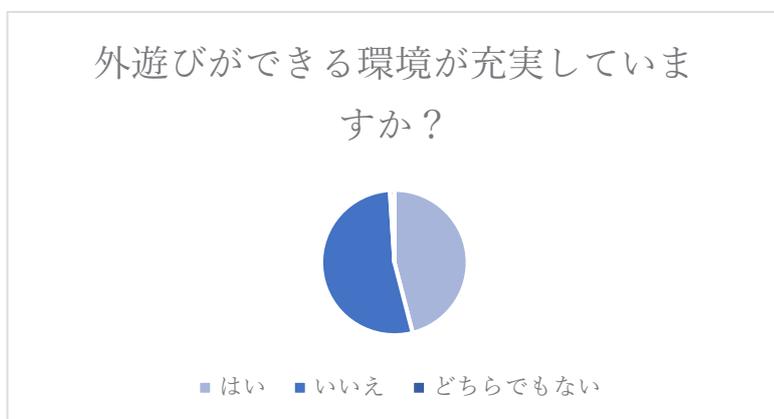
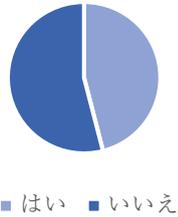


図4 質問2

日頃から子育て支援センターを利用していますか？



■ はい ■ いいえ

図5 質問3

コロナ禍でも子育て支援が必要だと思いますか？



■ はい ■ いいえ ■ 無記入

図6 質問4

表1 質問4の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	67	0	67
	いいえ	2	0	2
	計	69	0	69

表2 質問5の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	69	0	69
	いいえ	0	0	0
	計	69	0	69

表3 質問6の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	68	0	68
	いいえ	1	0	1
	計	69	0	69

表4 質問7の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査			
		はい	いいえ	どちらでもない 無回答	計
事前調査	はい	40	5	1	46
	いいえ	3	16	0	19
	どちらでもない	1	1	2	4
	計	44	22	3	69

表5 質問8の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	68	0	68
	いいえ	1	0	1
	計	69	0	69

表6 質問9の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	69	0	69
	いいえ	0	0	0
	計	69	0	69

表7 質問10の反復観測クロス集計

反復測定		事後調査		
		はい	いいえ	計
事前調査	はい	69	0	69
	いいえ	0	0	0
	計	69	0	69

5. 満足度

事後アンケートの満足度ごとの回答者数を図7に示す。無記入が1名だった。無記入者1名を除く、 $n = 68$ について、「1. とても満足」が27名 (39.7%)、「2」が14名 (20.6%)、「3」が11名 (16.2%)、「4」が11名 (16.2%)、「5. とても不満」が5名 (7.4%) だった。 $M = 2.3, SD = 1.3$ だった。

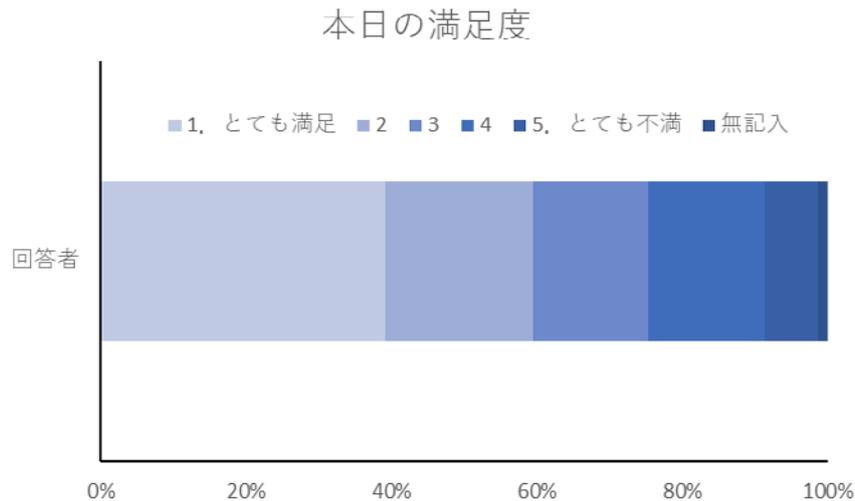


図7 「本日の満足度」の選択肢ごとの回答者の割合

6. 自由記述

自由記述回答無記入の回答が散見されたため、統計的検定は用いず、回答数を共起ネットワークで分析した。

抽出語から、外で遊ばせたいと思っても、その機会がないとなかなかないので、いろいろと工夫してくださっていて、良い機会となりました。学生さんががんばって関わろうとする姿も嬉しかったです。ありがとうございました。自然の物に触れて遊ぶ姿がとても楽しそうで、たまにはこんな遊びも取り入れていたらいいなと思いました。自然のものを使って子どもは、想像力を膨らませて遊べるのが良いなと思いました。他の家族とも交流ができて良かったです。シャボン玉を見るのが初めてだったので、とても楽しかったようです。吹いてくるのを見るだけで充分遊べたようでした。大きなシャボン玉に驚いていて楽しそうでした。予想以上の人数でびっくりでした。多くのママパパがこういった場所を求めているのだなと思いました。今後もあるといいです。等の結果が得られた (図8)

記述もあった。そういう保護者は、室内でスケジュール化されている子育て支援センターの経験しかないのではと考える。ここに応じた対応も必要だったと考える。

V.総括と今後の課題

本事業の満足度調査では、93 名の方が満足だったことから自然体験を活用した子育て支援の需要は高いことがわかった。特に、子どもにとっての自然環境での遊びとは、非常に本質的なもので、その本質は人間が人間になるために必要な内発性にある。遊びの中で子どもはいろいろな企てをする。そして学びを深めていく。そういう環境づくりを整えるのが大人である。広い意味での演出づくりは大人に義務があり責任がある（大田, 2012）。また、参画型の遊びや活動を促進するためには、子どもが自ら生活環境に参画できるように、子どもたち一人一人の心理的、身体的ニーズに適応する大人の役割が重要である（萩原, 2010）。上述したことから、環境や社会、経済においても劇的な変化を生きる子どもたちに必要な力を育むために、自然環境を利用したあそび場、プレーパークを設置することは有効な手立てだと考える。今後、グローバリゼーションの時代、なぜ「自然」「場」「地域」が重要であるか、地域に根ざした教育の意味と可能性を考える際の手掛かり、方向性も併せて見出していきたいと考える。

謝辞

本実践にあたり、「おそとであそぼ」に参加、アンケート調査への回答に応じて下さった皆様に心よりお礼申し上げます。

付記

本実践は、美作大学地域生活科学研究所助成金で実施したものである。

注

1. ベオグラード憲章とは、1975 年に開催されたベオグラード会議で作成された憲章。環境の状況、環境の目標、環境教育の目標、環境教育の目的、対象、環境教育プログラムの指針となる原則の 6 構成よりなり、環境教育のフレームワークのことである。

<https://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2390>

(2022 年年 4 月 15 日データ取得)

【引用・参考文献】

井上美智子（2009）幼児期の環境教育研究をめぐる背景と課題,環境教育 VOL.19-1,日本環境教育学会

中山徹（2021）子どものための保育制度改革,自治体研究所

大田堯（2012）第 3 章日本と世界の論点「自然を返せ」という運動 高野孝子（編）PBE 地域に根ざした教育－持続可能な社会づくりへの試み-,pp.120-128.

高野孝子（2014）PBE 地域に根ざした教育－持続可能な社会づくりへの試み-,海象社

吉積己貴（2015）未就園児親子のための自然体験型環境教育プログラムを通じた地域の子

育て支援の可能性-西宮市における「未就園児親子のための森の子育て支援モデル事業」事例を通して,環境情報科学 学術研究論文集 29,pp351-356.

【事業の様子】

